

東北日本における木材チップ生産構造の変遷と取引コストによる分析

○多田忠義(明治大・客員研究員)・京極自源(元東北大・院生)

はじめに

近年、日本国内において、製紙用パルプの製造に使用される輸入木材チップの割合が増加している。一方、国産チップの生産量は1980年代以降減少し始め、その価格も同時期から下落し始めた。輸入木材チップやパルプのある部分は、製紙企業の関連子会社が海外で植林事業を直営し、専属して製紙原料を供給する「垂直統合」体制が構築された。一方で、日本国内で広葉樹チップや針葉樹チップを調達していた構造は完全に消失することはなく、現在もなお一定規模の原材料供給を果たしている。そこで、本研究はまず輸入木材チップの増大が、チップ生産・流通構造にどのような影響を与えたかを明らかにする。続いて取引コスト（コース、1988）を分析フレームワークとして採用し、製紙原材料の調達戦略を考察することを通して、海外・国内の調達バランス戦略を明らかにすることが本研究の目的である。

調査方法

本研究では、2000年代に入り、なおも広葉樹チップ生産量が多く、製紙産業が依然として盛んな地域の一つである東北地方を対象地域とする。調査は、2010年の7月から2011年の1月にかけて聞き取りを実施した。対象は、主にチップ工場や素材生産業者、製紙工場、県、森林組合、木材協同組合等である。

結果と考察

製紙工場がチップの安定調達のために1960年代後半以降にチップ工場との間で構築してきた系列関係は、現在、全体的に弛緩していることが明らかとなった。広葉樹チップに着目すると、臨海部に立地する製紙工場（臨海工場）では系列が解消される例もあり、内陸部に立地する製紙工場（内陸工場）と比べて相対的に弛緩の傾向が強かった。また、少数の製紙企業が臨海部・内陸部それぞれに工場を所有するため、工場ごとに輸入・国産木材チップ中心の生産体制を構築し、企業全体では国産チップの調達を継続している。このように系列の弛緩や解消・再編は必ずしも国内調達をなくさせることはなく、製紙工場は海外・国内の調達量を変えつつも双方から原材料を調達している。この実態を取引コストの観点から分析すると、臨海工場における系列弛緩・解消は、国内調達における取引コストよりも垂直統合による取引コストの内部化に合理性を見いだしたためといえる。ただし、為替・原油価格変動による原材料高で再び国内調達量を増加させると想定した場合、契約関係を再構築するよりも国内調達の継続をする方が取引コストを抑えられると臨海工場は判断し、国内調達を継続していると考えられる。一方、内陸工場の場合、製紙工場周辺から木材チップを調達する方が陸送費の点で輸入チップより経済合理的であり、国内調達の継続で取引コストの抑制も実現しているとみられる。

引用文献

コース・ロナウド著、宮沢健一・後藤晃・藤垣芳文訳（1992）『企業・市場・法』東洋経済新報社、東京。Coase, R. H. (1988) *The Firm, the Market, and the Law*. The University of Chicago Press, Chicago. (連絡先：多田忠義 mail@tadyboy.com)